みる

news from
Yotsukaido
city council

No.224

ギカイ

四街道市議会だより / 令和８年 / ９月定例会

https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/

市議会 HP



よさこい道 2026
（中央小学校体育館）

未来へつなぐ 四街道のチカラ

被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます

この度の令和８年８月千葉豪雨及び台風第２５号により、本市では土砂崩れや床上浸水、床下浸水、車両の水没などの被害が発生し、市民生活に大きな影響が及びました。

市議会では、災害発生直後から、情報の収集・提供に努めるとともに、市と緊密に連携し、復旧に向けた支援に努めてまいりました。

被災された皆さまが一日も早く安心して日常生活を送れるよう、引き続き、復旧に向けて力を尽くしてまいります。

また、市民の皆さまの声を受け止め、今後も、今回の災害から得られた教訓を踏まえ、市の防災・減災の取り組みについて議論を重ね、必要な提言を行うなど、議会としての役割を果たしてまいります。

令和８年１１月１５日
四街道市議会議長　坂本　弘毅



主な議案の概要及び委員会審査概要

令和８年第３回（９月）定例会では、令和７年度一般会計・特別会計など６会計の決算に関する議案や、令和８年度一般会計・特別会計補正予算、条例の改正など議案１８件、発議案２件、陳情３件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。（議決結果一覧は６ページに掲載）

上程議案・議決結果

決算審査特別委員会

議案第９号	令和７年度四街道市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数

質　令和７年度決算において、委託料増加の主な要因は何か。

答　令和７年度決算における委託料は、前年度と比較して約４億円増加している。その増加要因は様々なものがあり、一概に申し上げられないが、ひとつには人件費の増加が挙げられる。

質　各種事業において導入されている民間委託については、受託事業者の履行状況やサービスの質の評価は、どのような基準・方法で行われているか。

答　契約後に仕様内容を事業者と確認し、適宜、適切な業務が行われているか確認している。また、事業完了時に、仕様書の求める水準通りに履行されているか検査を行っている。

議会運営委員会

陳情第３号	四街道市議会議員政治倫理条例の制定について	賛成なし

意見　課題は多くあり、議員皆で考えていかなければならない段階であることから、今回は不採択とし、今後は、視察や議会運営委員会で腰を据えて考える事項である。

総務常任委員会

議案第５号	令和８年度四街道市一般会計補正予算（第３号）	全員賛成

避難所環境整備のための防災機器購入費や、物価高騰の影響を受ける農業経営者への支援金等を計上するもの。

質 地域災害対策事業の機械器具購入費１８１万１千円の増額について、避難所環境整備のための防災井戸用発電機、戸別受信機、ＩＰ無線機の購入費等とのことだが、詳細な説明を。

答 四街道北中学校、山梨小学校の井戸の発電機、本市福祉作業所に設置する戸別受信機及びＩＰ無線機を購入するものである。

質 物価高騰対策農業者経営継続支援事業の農業者経営継続支援金２，２００万円の増額について、内訳の説明を。

答 販売額の規模に応じて１０万円（６１農業者）、３０万円（８経営体）、５０万円（２７経営体）、合計９６件で２，２００万円を支給するものである。



戸別受信機等を設置する市福祉作業所



教育民生常任委員会

議案第５号	令和８年度四街道市一般会計補正予算（第３号）	全員賛成

障がい福祉サービス等事業所への食材費等支援金や、こどもルーム運営委託料の人件費増額分等を計上するもの。

質 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業（９６１万６千円増）について、対象となる市内の事業所数と１事業所当たりの支給額はどの程度か。

答 １事業所当たり、通所事業所は１０万円（予備３事業所を含む４６事業所）、入所事業所は２０万円（予備２事業所を含む２４事業所）を支給する予定である。

質 こどもルーム運営委託料（２，６０３万円増）について、主な補正の内訳は何か。

答 国が示す運営委託料の基準額が増額されたことから、現状の支援員人数等を踏まえ調整し増額補正するものである。

議案第６号	令和８年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	全員賛成

重複受診や多剤投与の可能性がある被保険者に対し、適正受診促進通知を送付する委託料等を設定等するもの。

質 適正受診促進通知作成委託について、どの程度通知する予定か。

答 被保険者約１万１，５００人のうち、レセプトから対象者を抽出し、約１，０００通を送付する予定である。



出典：国保年金課「服薬情報に関するお知らせ」（多剤投与対象者へのお知らせ）より一部抜粋

都市環境常任委員会

議案第４号	四街道市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数

下水道使用料体系を見直し、現行の使用料収入総額が２３％増加する水準まで使用料を引き上げるもの。

質 現行の使用料を継続した場合、今後どのような財源不足が生じるのか詳細な説明を。

答 現状の使用料を継続した場合、令和７年度決算から赤字を見込み、令和７年度に約５億６千万円を見込む資金残高も令和１２年度にはマイナスに転じる見込みである。

議案第15号	令和８年度四街道市一般会計補正予算（第４号）	全員賛成

千葉豪雨により被災した道路や都市公園等の災害復旧工事費等を計上するもの。

質 道路維持事業（１億６，５３６万３千円増）及び都市公園・緑地維持管理事業（１億７，４９８万８千円増）について、国や県からの補助はあるのか。

答 鹿渡・さちが丘の土砂崩れは国・県の補助をいただき県事業として実施できると考えており、その他も対象になるものは災害査定を受ける予定である。また、一般単独災害復旧事業債など有利な起債も含め財源活用を図っていく。



さちが丘の土砂崩れ（令和8年10月16日撮影）

会派の変更がありました

令和８年９月３０日及び１０月５日付で会派の変更がありました。変更後の会派別議員名簿は以下のとおりです。なお、「代表質問・一般質問」の記事における所属会派は、質問を行った時点での所属を掲載しています。

会派別議員名簿

令和８年１０月５日現在

会派名	議員数	議員名
チャレンジみらい	６人	◎関根　登志夫　加藤　真裕　六田　喜彦　石井　幸夫　森本　次郎　坂本　弘毅
新政	５人	◎成田　芳律　岸本　潤一郎　長谷川　清和　戸田　由紀子　石山　健作
公明党	３人	◎田中　徳彦　大谷　満子　西塚　義尊
いぶき	２人	◎飯豊　明久　大越　登美子
政まつりごと	２人	◎宮城　そういち　芝崎　剛介
無会派		ふじわら　ちかこ
無会派		阿部　百合子

◎は会派代表者　以下議席番号順

令和８年第３回（９月）定例会　議決結果一覧

○：賛成　×：反対　欠：欠席
－：議長は本会議の採決には加わりません
※可否同数の場合は議長が裁決します

	付託委員会	議案番号	件名	結果	掲載面	芝崎剛介	ふじわらちかこ	加藤真裕	六田喜彦	大谷満子	阿部百合子	宮城そういち	飯豊明久	石井幸夫	岸本潤一郎	田中徳彦	成田芳律	長谷川清和	大越登美子	森本次郎	坂本弘毅	関根登志夫	西塚義尊	戸田由紀子	石山健作
８年度補正予算	総務 都市環境 教育民生	5	一般会計補正予算（第３号）	可決	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	教育民生	6	国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	可決	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	教育民生	7	介護保険特別会計補正予算（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	教育民生	8	後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	総務 都市環境 教育民生	15	一般会計補正予算（第４号）	可決	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
７年度決算	決算審査	9	一般会計歳入歳出決算	認定	2	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	決算審査	10	国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	決算審査	11	介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	決算審査	12	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	決算審査	13	水道事業会計剰余金の処分及び決算	可決／認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	決算審査	14	下水道事業会計剰余金の処分及び決算	可決／認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
条例の一部改正	総務	1	印鑑条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	総務	2	認可地縁団体印鑑条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	総務	3	中小企業資金融資条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	都市環境	4	下水道条例	可決	5	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
人事案件	付託無し	16	教育委員会委員	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	付託無し	17	固定資産評価審査委員会委員	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	付託無し	18	固定資産評価審査委員会委員	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
意見書	付託無し	発議案4	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
	付託無し	発議案5	国における令和９年度教育予算拡充に関する意見書	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
請願	教育民生	請願1	高齢者・障がい者に対する移動手段の充実を求める請願	取下承認	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
陳情	都市環境	陳情2	飼い主責任条例の制定を求める陳情	不採択	－	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	×	×	×	×
	議会運営	陳情3	四街道市議会議員政治倫理条例の制定について	不採択	2	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	×	×	×	×
	総務	陳情4	非核三原則の法制化、核兵器廃絶及び平和外交を国に求める意見書の提出を求める陳情	不採択	－	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	－	×	×	○	×

と 問 い ただ 質 す

代表質問・一般質問



会議録は市議会ホームページの「会議録」(令和８年１１月公開予定)または市立図書館、市役所本館２号棟１階の情報公開室にてご覧ください。



議会中継

第３回（９月）定例会では１会派による代表質問と１４人の議員による一般質問を行いました。詳細は市議会ホームページの「議会中継」から動画で視聴いただけます。



新政
成田　芳律

四街道市の更なる推進を求めて

録画映像

【所属議員】成田芳律　戸田由紀子　石山健作

ヤード対策

問 個々のヤード申請は、その内容が適正であれば除外はできない。しかし、市の土地利用、グランドデザインの観点からは、規模のある事業展開を図る上でも、住環境への影響面からも決してプラスだけでないと考える。この観点から土地利用の在り方の検討が必要と考えるがいかがか伺う。

答 四街道市都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域における連たん区域の指定や地区計画ガイドラインの作成を進め、建築行為、開発行為を抑制するとともに、交通利便性の高い地域へ企業誘致の促進を図っている。地区計画ガイドラインにより、間接的ではあるが市街化調整区域でのヤードの抑制につながると考える。不適切な運用のヤードが抑制されるよう、引き続きパトロール等を実施する。

内水氾濫についてハザードマップの作成を

問 千葉豪雨は従来の予想を上回る雨量に排水が追いつかず、水が溢れる「内水氾濫」を引き起こし、市内各地域に大きな被害をもたらした。住民が市内の浸水や冠水に関する情報を得るため、浸水想定区域を示したハザードマップの作成が必要と考えるがいかがか伺う。

答 水防法に基づく内水ハザードマップは、雨水出水浸水想定区域の指定が前提であるが、現状として同区域を指定していないことから作成する義務はない。
一方で、本市と同様に雨水出水浸水想定区域の指定がなくても、これまでの浸水箇所を洗い出して地図に展開し、内水ハザードマップとしている自治体があることは承知している。
今回の豪雨被害を受け、本市としても、市民の安全・安心を確保するため、今後、水防法に基づくものとするか否かを含め、早急に検討を進める。

ふるさとまつり

問 大会会長として市長は今回のふるさとまつりをどう評価しているか伺う。

答 今回は千葉豪雨という天災があった中で開催をするか悩んだが、こういった時こそ笑顔と元気がつながる場も必要であると考え、開催することに至った。今年は平舞台を導入し、来場者の方々が色々な角度から素晴らしいパフォーマンスを観ることができた。色々反省点もあるが、今後、実行委員会の皆様と話をして進めていく。これからも本市の魂とも言える「ふるさとまつり」が、いつまでも続いてほしいと思う。



いぶき
飯豊　明久

災害の教訓を活かした防災と公務員倫理

録画映像

豪雨による被災者への支援策

問 介護保険など各種保険料の減免・徴収猶予措置の実施状況と罹災証明申請窓口での一元的な案内の有無について伺う。

答 現在、減免・徴収猶予の申請を受け付けている状況であり、国通知等に基づき適切に適用していく。罹災証明申請窓口での案内については、罹災証明書発行の際に、各手続きの案内を同封している。

市民の生命、財産を守るため

問 一刻も早く市独自の内水ハザードマップ策定へ踏み出すべきと考えますが、改めて市の考えを伺う。

答 今回の豪雨被害を受け、本市としても、市民の安全・安心を確保するため、今後、内水ハザードマップの策定については、水防法に基づくものとするか否かを含め、早急に検討を進める。

消防職員の懲戒処分と倫理の再構築

問 アルコール測定値の改ざんを行い隠そうとした倫理的責任は重大である。今後どのような具体的な再発防止策を行うのか伺う。

答 再発防止に向けた全体朝礼の実施、全職員に対し、綱紀粛正及び服務規律の徹底について文書で通知した。
また、管理体制を強化するため、これまで１名で行っていたアルコール測定時の立会いを２名体制とするよう改めたところである。



チャレンジみらい
岸本　潤一郎

市民の命と財政を守る公共施設と避難体制の強化

録画映像

命を守る拠点、消防本部の早期建て替えを

問 築５４年で耐震性と待機環境に問題がある消防庁舎を、国の耐震基準を満たす新庁舎へ建て替える時期、場所、財源の確保策を伺う。

答 消防庁舎の建て替えは、可能な限り早期に着手する必要があり、市役所第３駐車場隣接地と市役所第２駐車場を候補地としている。また、財源対策は、地方債、国・県等の補助制度やその他の特定財源を含め、最大限確保するよう努めていく。

災害関連死を防ぐ避難所の環境改善

問 トイレや簡易ベッドの備蓄数、算定根拠と、倉庫から避難所への迅速な配送計画を伺う。

答 発災後3日間の避難所避難者数28，779人を基に、簡易トイレ６８９基、仮設トイレ７５基、便袋９４，４００個、要配慮者用に簡易ベッド８１０個を備蓄している。配送計画は未策定だが、大規模災害時を想定した配送ルートについて、図上訓練を実施している。

清掃工場の現在地早期建て替えで地域活性化を

問 老朽施設の莫大な延命修繕費を防止し、新清掃工場と排熱利用の鹿島荘、温水プールの改修を含む一体的な現在地建て替えで、賑わいを創出し人口増につながる地域再開発はできないか市の見解を伺う。

答 財政面や運用面で優位である広域化を前提に検討を進めている。今後のごみ処理の方向性が決定し、仮に現在のクリーンセンター及びその周辺で建て替えとなった場合は附帯施設なども検討できると考えている。



チャレンジみらい
六田　喜彦

令和８年８月千葉豪雨による被害と対策について

録画映像

千葉豪雨の浸水被害と内水氾濫対策

問 千葉豪雨による浸水状況を記録・公表し、内水浸水想定区域図の作成及び防災ハザードマップに掲載する考えについて伺う。

答 内水浸水想定区域図は、１時間当たり最大降雨量１５３mm等を条件として、公共下水道施設等で雨水を排除できない場合に想定される範囲や深さを示した図で、現在、公表に向け、準備を進めている。
今回の豪雨被害を受け、本市としても、市民の安全･安心を確保するため、今後、内水ハザードマップの策定については、水防法に基づくものとするか否かを含め、早急に検討を進める。

わろうべの里の空調設備の更新を

問 南部総合福祉センターわろうべの里の空調設備の老朽化が著しいが、全面更新又は計画更新が必要かどうか市の考えを伺う。

答 わろうべの里の空調設備は、老朽化に伴う故障が頻繁に発生している状況なので、全面的な更新が必要と認識している。

障がい当事者の声を市政へ

問 障がい当事者の声を継続的に市政へ反映する仕組みについて伺う。

答 障がいのある方やそのご家族のご意見を継続的に把握することは、地域の実情に即した障がい福祉施策を進めるうえで重要である。
今後も、障がい者自立支援協議会や相談支援の場などを通じて、ご意見を丁寧に伺い、施策の推進につなげていく。



公明党
大谷　満子

住みよい四街道市を目指して

録画映像

大災害に備えて

問 大災害で何か所も火事が発生すると対応が不可能になる可能性がある。通電火災を防ぐために感震ブレーカーの補助金が必要だと思うが市の考えを伺う。

答 これまでは、自助による各家庭での防災対策と考えてきたが、国は設置促進の取り組みを強化しているところである。補助金の創設を検討するに当たっては、限られた財源の中で、より効果が得られる方法を検討するとともに、特定財源の動向について注視する。

不登校の子どもも給食が食べられる環境作り

問 他市では給食センターに不登校の子どもたちが給食を食べられる場所を確保しているが本市でも必要ではないか。

答 現在、学校の実態や児童生徒一人一人の状況に応じて、学校内の別室で給食を提供するなどの取り組みを行っている。今後は、他市が実践する不登校児童生徒への食支援の取り組みについて、調査研究を進めていく。

四街道市立図書館に無料Ｗｉ－Ｆｉの整備を

問 図書館は本を読むだけではなく、情報収集の場にするためにもデジタル情報も必要であるが市の考えを伺う。

答 図書館のＷｉ－Ｆｉ環境については、利用者の利便性向上の観点から必要性を認識している。今後、主要施設の整備状況や庁内環境との整合性、財政面を踏まえ、施設の利用状況等に応じて計画的に整備を進める考えである。



チャレンジみらい
加藤　真裕

災害時の避難体制と駅北口の環境改善

録画映像

避難所の暑さ対策

問 真夏の避難所となる学校体育館の暑さ対策について、大型冷風機の役割と安全な環境を確保できない場合の一般教室の活用を伺う。

答 大型冷風扇は、避難所内の空気を循環させる目的で導入したものである。真夏の体育館で安全な環境を確保できない状況が生じた場合には、避難者の健康状態や生活環境の悪化の程度を踏まえ、一般教室の使用の必要性を判断する考えである。

豪雨対応の検証と改善

問 今回の豪雨で明らかになった情報発信や避難所運営、要支援者支援等の課題をどのように検証し、今後の災害対応や地域防災計画等に反映していくのか伺う。

答 今後、副参事級職員による検証の場を設置し、検証を進め、課題等を明らかにし、報告書としてまとめる。報告書は全職員で共有するとともに、必要に応じて地域防災計画や各部等のマニュアル等に反映させる。

四街道駅北口の環境改善

問 鳥害対策と駅前の環境改善・にぎわいづくりを一体的に進める取り組み状況について伺う。

答 鳥害対策により、被害がなくなった場合は、にぎわいの創出につながる一つの要因と考えているが、取り組みを一体的に進めることは行っていない。



チャレンジみらい
森本　次郎

次期ごみ処理施設の広域化協議を進めよ

録画映像

次期ごみ処理施設について

問 広域化を前提としているが、八街市だけでなく、千葉市や佐倉市とも情報交換を行うべきではないか。

答 千葉市は施設の処理能力からごみの受け入れは困難と伺っている。佐倉市、酒々井町清掃組合とは、県の計画により、本市と佐倉市、酒々井町清掃組合、八街市等を含む枠組みが示されたので、緊密に情報交換を行っていく。

企業版ふるさと納税で財源確保を

問 財源確保のために、企業版ふるさと納税に力を入れるべきであり、市民からの紹介が得られる施策を考えるべきではないか。

答 市外の企業に勤務される市民も多いため、勤務される企業で本市への寄附を検討していただけるよう、企業版ふるさと納税により進められる本市の取り組みや、寄附企業が得られるベネフィットなどの情報発信に努める。

自家用車の冠水対策を講じるべき

問 ８月の豪雨の際、多くの車両が水没する被害があり、今後の対策として、和良比のＤＣＭや、もねの里のケーズデンキ等を、車両の避難場所にできないか。

答 企業との協定の締結については、今後も進めていく必要があると考えているが、状況に応じて、本市が管理している施設等も車両の避難場所として活用できるように対応していきたい。



無会派
ふじわら　ちかこ

税の公平と地域の人材を生かすまちへ

録画映像

外国人の国外扶養親族の申告が増加

問 国外居住親族に係る扶養控除を申告した外国人の納税義務者数と対象になった国外居住親族の人数と１人当たりの最多人数を伺う。

答 令和８年８月末時点で、令和８年度分の国外居住親族に係る扶養控除を申告した外国人納税義務者数は約３７０人、控除対象となった国外居住扶養親族人数は約７８０人である。同様に、令和７年度分の納税義務者数は約３４０人、対象扶養親族人数は約７１０人で、令和６年度分の納税義務者数は約２７０人、対象扶養親族人数は約５１０人である。また、１人の納税義務者が申告した国外居住扶養親族の最多人数は、令和８年度分で８人、令和７・６年度分はいずれも６人である。

国外扶養の確認基準は十分か

問 国外居住親族の扶養人数が多い申告について、税務署に確認する際の基準はあるか伺う。

答 扶養人数に応じて市が税務署に確認するといった明確な基準は特にない。

子育てする女性が働きやすい環境へ

問 商工会や市内企業と連携し、子育て中でも働きやすい求人や短時間勤務などの情報を集め、再就職を希望する女性と市内企業をつなぐ取り組みを進める考えがあるか伺う。

答 求人側が求める条件や就職希望者が求める雇用環境を、日頃の業務や相談対応を通して把握するよう努め、直接的な就労の斡旋ではなく、互いのニーズの情報共有に取り組むことで、女性が就職しやすい環境づくりに努める。



公明党
田中　徳彦

消防、火災対策、広域化の期限について

録画映像

消防本部庁舎・消防署庁舎について

問 消防署の老朽化は、市民の安全に直結する最重要課題である。いつまでに、どの施設を、どの規模で更新するのか、明確な方針を示すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 まずは消防本部庁舎の更新の具体的な検討を進め、本部庁舎以外の消防署所についても、老朽化状況や施設機能を精査し、優先順位を定めて計画的に改修等を検討していく。

市内小中学校における火災対策について

問 火災発生時に、消防と学校がどのように連携する体制なのか、具体的なフローを伺う。

答 各学校では危機管理マニュアルに基づき初動対応を行う。火災発見者は直ちに周囲へ知らせて管理職へ報告する。管理職は１１９番通報をして、安全が確保できる範囲での初期消火を指示する。現場情報の提供、負傷者の状況共有、被害状況の確認、原因調査への協力等、消防と連携しながら児童生徒及び教職員の安全確保に努めている。

クリーンセンターについて

問 いつまでに更新方針を明確にするのか。老朽化が進む中で、期限を示さないままでは市民生活に重大な影響が出かねない。方針を示す具体的な時期を伺う。

答 関係区・自治会へ丁寧な説明を重ねる必要があること、近隣自治体の方向性も定まっていないことから、年度末を目途に現施設の更新方針も含めた、今後のごみ処理の方向性を定めてまいりたい。



チャレンジみらい
石井　幸夫

教育力の向上と市民の安全対策

録画映像

教育投資

問 本市児童生徒の１人当たりの教育費用は千葉県平均、近隣自治体の千葉市・佐倉市・成田市と比べてどうか伺う。

答 県が公表している令和５年度実績の資料によると、本市の児童生徒１人当たりの教育費については、県の平均および近隣自治体と比較し低い水準である。

地震対策

問 今後起こり得る四街道市直下地震の被害想定について伺う。

答 本市直下地震の場合、人的被害については死者数が４５人、負傷者が８９１人、建物被害は全壊・焼失棟数で２，２９７棟、このうち、火災によるものが４６４棟と想定されている。

豪雨対策

問 みのり町アンダーパスの過去５年の被害状況と対策について伺う。

答 過去５年の被害状況については、令和４年８月に冠水による車両の水没を１台確認している。対策については、平時は「大雨時冠水注意」の看板と、壁面に水位表示標を表示し注意喚起を促している。また、冠水が発生した場合には、警察署、消防署と連携を図りながら、交通規制の対応を行っている。



政 まつりごと
芝崎　剛介

令和８年８月千葉豪雨への対応について

録画映像

消毒支援の着手時期

問 近隣市と比べ、消毒支援の着手と周知の時期はどうであったか、またその理由を伺う。

答 近隣市では、市職員等が被災住宅を訪問し、直接消毒する事例があり、本市より早く開始したことを把握している。本市では、各家庭の状況に柔軟に対応できるよう消毒薬を無料配布することとし、在庫確保の見込みが立った８月１７日夕方から周知し、翌１８日から配布を開始した。

被災車両への対応

問 レッカー移動の支援体制、残置車両の所在把握と所有者への連絡、長期化時の対応を伺う。

答 レッカー事業の協同組合とテックフォースの協力により移動した。連絡は、近くにある電柱やカラーコーンに移動日時や移動先を記入した用紙を貼り付け対応し、文書等により車両の引き取りを依頼した。長期化した場合は県へ相談し、県警察より連絡する体制となっている。

市管理施設の復旧費用

問 復旧費用の総額見込み並びに激甚災害指定や災害復旧事業債等の財源活用方針を伺う。

答 現時点では、復旧費用の総額見込みの算定は困難である。激甚災害指定は農業用施設に対し、指定の見込みが示されている。災害復旧事業債は災害査定の状況等を踏まえ、充当できる起債を検討・精査し、十分に活用することで、本市の一般財源負担の軽減を図る。



政 まつりごと
宮城　そういち　変わる四街道、問われる市政

録画映像

文化センター改修の今後について

問 文化センター大規模改修の入札不調を踏まえ、工事費の増額や工期への影響を含め、今後どのような方針で事業を進めるのか伺う。

答 資材価格や設備機器価格の上昇などを踏まえ、改めて見積りを徴取し、最新の価格による工事費の再積算を行う。その上で、必要となる工事費については、１２月議会に予算案を提出し、早期に取り組んでいく。

増加する外国人住民と地域共生

問 外国人住民においても、法令や生活ルールを理解し守ることが必要である。こうしたルールの周知と地域共生をどう進めるのか伺う。

答 外国人住民に必要な情報を確実に届けるためには、情報発信だけでなく、直接伝えることも重要であり、より効果的な周知に努めていく。また、日本人住民には外国人住民の文化等への理解を促すなど、双方の理解を深める取り組みを進めていく。

生活保護費の追加給付について

問 廃止世帯には個別通知ができず、申し出が必要となる中、対象者に制度を知ってもらい、必要な給付につなげるための周知をどう行うのか伺う。

答 市ホームページや市政だよりに限らず、フェイスブック等のＳＮＳを活用して情報発信を進め、できる限り多くの対象世帯からの申し出につながるように努めていきたいと考えている。



いぶき
大越　登美子　都市型水害、排水インフラの限界

録画映像

四街道雨水幹線の耐雨量について

問 雨水排水施設は１時間あたり５０mmを基準に設置されているが、四街道雨水幹線はどの程度の雨量に耐えられるのか伺う。

答 四街道雨水幹線は、供用後約５０年経過しているが、その間、流域内の都市化の進展により流出係数の増加、流達時間の変化があることやゲリラ豪雨など、雨の降り方も変わってきていることから、具体的な数値を示すことが困難である。

新たな地下雨水貯留槽の設置について

問 市有地や公共施設の地下に雨水貯留槽を設置していくべきと考えるがいかがか伺う。

答 雨水地下貯留施設は、浸水被害の軽減を図る上で有効な対策であると認識している。一方で、施設整備には多額の費用や時間を要するほか、貯留できる雨水量にも限界があることから、施設の規模や整備箇所については整備による効果と費用を十分に検証する必要がある。このことから都市型水害に対してはソフト面とハード面の両方で対策をとる必要があると考える。

市民が使えるハザードマップを

問 内水氾濫によるハザードマップの必要性について市の考えを伺う。

答 今回の豪雨被害を受け、市民の皆様の安全・安心を確保するため、今後、水防法に基づくものとするか否かを含め、内水ハザードマップの策定と、内水氾濫に係る情報提供のあり方について、早急に検討を進める。



無会派
阿部　百合子

異常気象の空の下、暮らしはどうですか

録画映像

払える国民健康保険税に

問 国保税の負担を軽減するため、一般会計からの法定外繰り入れを実施する考えを伺う。

答 負担軽減のための法定外繰り入れは、一般会計からの決算補てんという事態を招く懸念がある。
また、一般会計からの決算補てん目的の法定外繰り入れは、保険給付と保険料負担の関係性が不明瞭となること、被保険者以外の市民の皆さまに負担を求めること等から、令和２年度の本市国民健康保険運営協議会において行わない方針とした。今後においても、実施する考えはない。

住まいは人権、空き室にすぐ入れるように

問 市営住宅について、入居申請提出後、くじ引きで入居順番が決まっても、入居しなかった人数は何人で、それは全体の何％か伺う。

答 抽選により入居順位が決まっても、入居できなかった世帯は、令和７年度は、応募２２世帯に対し、１４世帯、約６４％である。

地域交通政策は「交通権」の保障を理念に

問 今年改正された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、高齢者や障がい者が安心して社会参加が行えるよう、移動の充実の施策を考えているのか伺う。

答 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正は、地域公共交通の減便、廃止等への対策となり、市民全体の移動支援につながる施策となることから、必要に応じて関係課で連携していく。



公明党
西塚　義尊

四街道市公共施設の防災・減災の取り組み

録画映像

公共施設エレベーターの防災対策

問 公共施設エレベーターについて地震時管制運転装置の設置状況を伺う。

答 地震時管制運転装置は、新庁舎、ＪＲ四街道駅、総合福祉センター、南部総合福祉センターわろうべの里、保健センター、中央保育所、市内小中学校、四街道・旭・千代田公民館、図書館及び総合公園体育館のエレベーターに設置している。ＪＲ物井駅のエレベーターは設置していないため、２４時間常時の遠隔監視を行い安全対策に努めている。

防災キャビネット・防災チェアの設置

問 万が一、閉じ込めが発生した際の利用者の安心・安全のためにエレベーター内に防災キャビネット・防災チェアを設置すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 総合公園体育館においては、防災セットを収納したボックスを設置している。新庁舎においては、防災拠点として整備されたことを踏まえ、エレベーター内への防災チェアの設置を検討してまいりたい。

フェーズフリー防災公園

問 中央公園、総合公園を普段から防災機能を備えておくフェーズフリー防災公園として整備すべきと考えるが見解を伺う。

答 中央公園及び総合公園を防災公園として整備していく考えはないものの、設備の更新時には防災機能をもつ設備の有効性を検討の上、整備に取り組む。

総務常任委員会視察報告

視察日時：令和８年１０月６日・７日
視 察 先：①埼玉県鶴ヶ島市　②長野県須坂市
視察内容：①ふるさと納税について
②地域未来投資促進法を活用した企業誘致について



鶴ヶ島市は他部署と連携した各種イベントへの出展など対面ＰＲを重ね、ルールに則った魅力発信を貫いている。担当職員が自ら事業者を回って信頼関係を築き、魅力ある市内事業者の開拓を進め、返礼品として新規参画を達成するといった具体的な成果をあげている。特に、ふるさと納税単独ではなく、市役所組織横断で市外に魅力発信をすることのメリットを感じられた。

須坂市は民間提案を逃さず、地域未来投資促進法を活用して農振除外や地区計画など土地利用規制調整を事業者と連携し開発を実現した。道路整備では国の交付金等を活用して市負担を約３分の１に抑え、数千人規模の雇用創出や固定資産税の増収が見込まれている。特に、既存の補助金・交付金の活用にとどまらず、直接市の意向を伝え、国・県に対しての協力体制の構築が成果をあげた要因であると感じられた。

両市に共通するのは、現場に出る職員と、それを支える予算・庁内体制である。本市も、担当職員の活動環境と予算の確認、全庁的な発信体制の強化、国・県の動向を先取りし財源確保、組織体制の充実を図ることの必要性を感じた。

広報広聴特別委員会視察報告

視察日時：令和８年７月２３日・２４日
視 察 先：①滋賀県大津市　②福井県坂井市
視察内容：①広報広聴ビジョン・アクションプランについて
②広報広聴の取り組みについて

広報広聴特別委員会では、議会だよりの抜本的なリニューアルと情報発信強化のため、滋賀県大津市と福井県坂井市の両市議会を視察した。

大津市では、紙媒体の文字量を削減し、二次元コードからＹｏｕＴｕｂｅやＳＮＳへ誘導する「クロスメディア戦略」の有効性を確認した。

坂井市では、委員自らが特集記事を取材・企画し、厳格な文字数ルールと徹底した校正によって「読みたくなる紙面」を作り上げるノウハウを学んだ。

当委員会は、紙面の枠組みを段階的に刷新してきた。今回の視察を受け、更に価値のある魅力的な情報発信へと昇華させていきたい旨を共有した。併せて、広報活動と共に、広聴活動の充実も図るべく活動を推進したいと感じた視察となった。

１２月定例会は１１月２４日～１２月１６日（予定）　詳しくは二次元コードを読み取ってください。

会期日程

編集後記

この夏、四街道市でも豪雨により道路の冠水や土砂崩れなどが発生し、改めて災害への備えの大切さを感じました。９月議会では、多くの議員が防災や災害対応を取り上げ、様々な議論が交わされました。

市議会議員として活動する中で感じるのは、こうした議会での議論を市民の皆様に分かりやすく伝えることの大切さです。

議会だよりを通じて「議会ではこんなことを話し合っているんだ」と少しでも身近に感じていただけるよう、分かりやすく、読みたくなる紙面づくりに取り組んでまいります。　（加藤　真裕記）

議会報告会・意見交換会を開催いたします



四街道市議会だより No.224「みるギカイ」　発行：四街道市議会　編集：広報広聴特別委員会　令和 8 年 11 月 15 日発行
TEL:043-421-6152　FAX:043-424-2016　〒 284-8555　四街道市鹿渡無番地